



本件照会先

野田 圭祐(調査担当)
帝国データバンク
京都支店 情報部
075-223-5111(代表)
問合せ先: kyotojoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

デジタル投資が伸長も 「先行き不安」で全体は低下 中東紛争などが影

設備更新を控え、投資金額を抑える傾向が強まる

京都府・2026 年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業は、前年比6.5ポイント減の59.6%となり、3年ぶりに低下した。設備投資を予定していない企業からは、取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか「先行きが見通せない」ことを理由とする回答が56.2%を占めた。省力化やデジタル投資は旺盛であるが、物価高によるコスト増で利幅が減った「中小企業」にとっては、投資に回せる資金が限られるため、「大企業」との格差が今後さらに拡大する可能性がある。

※株式会社帝国データバンク京都支店は、京都府405社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間: 2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象: 京都府405社、有効回答企業数は218社

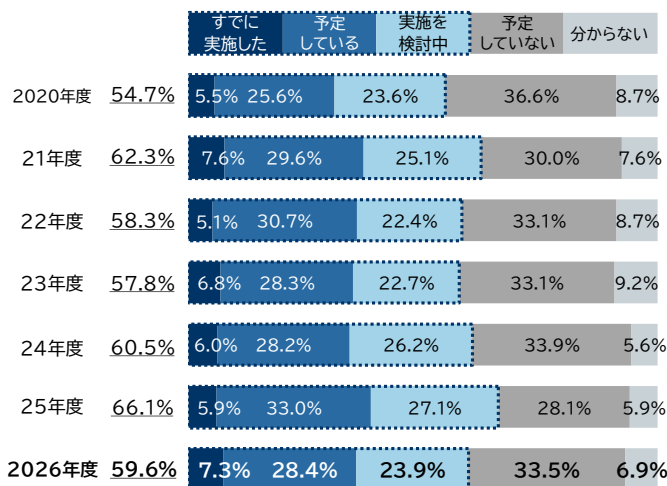
企業の 59.6%で設備投資の計画が『ある』 前年比 6.5 ポイント低下、3 年ぶりに前年を下回る

京都府内の企業405社を対象に、2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年調査(2025年4月実施)から6.5ポイント(以下、pt)減の59.6%と、3年ぶりに減少し、6割を下回った。他方、設備投資を「予定していない」と回答した企業は33.5%で、前年から5.4pt上昇した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は74.2%、「中小企業」は57.2%、うち「小規模企業」は44.7%となり、いずれも前年から低下した。規模が小さくなるほど割合は低くなり、「小規模企業」は5割を下回った。

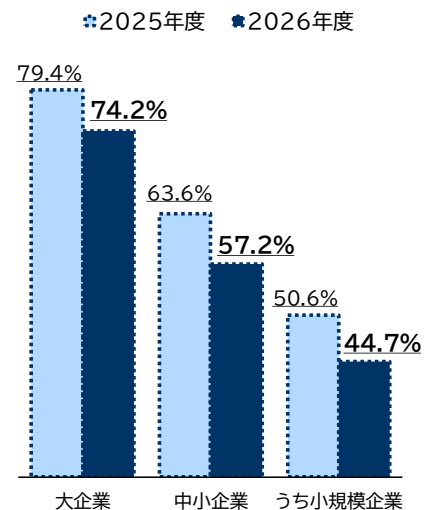
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「IT・DX関係を中心に業務の合理化投資は継続する」(建設)、「研究開発が必要な業界なので、景気に関わらず先端技術に対しての調査等、必要な投資は実行しなければならない」(サービス・専門サービス業)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「先行きの不透明さにより、本格的な設備投資は控えざるを得ない」(不動産)、「先行き不透明感で、売り上げが減少傾向にあるので意欲がない」(その他の卸売)などの声が聞かれた。

「設備の代替」を予定する企業が2年連続トップも、前年比大幅減

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が49.2%(複数回答、以下同)でトップとなったが、前年(65.8%)と比較すると、16.6pt減と大幅に低下した。

次いで、「既存設備の維持・補修」(34.6%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(25.4%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(24.6%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(20.8%)が続いた。上位10項目を見ると、トップの「設備の代替」を除く9項目で前年を上回った。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度						2025年度
		全体	前年比	大企業	前年比	中小企業	前年比	規模間格差
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	↓ 49.2%	(-16.6)	47.8%	(-4.0)	49.5%	(-19.4)	-1.7
2	既存設備の維持・補修	↑ 34.6%	(7.2)	30.4%	(0.8)	35.5%	(8.6)	-5.1
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	↑ 25.4%	(3.5)	21.7%	(-4.2)	26.2%	(5.2)	-4.5
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	↑ 24.6%	(4.1)	34.8%	(8.9)	22.4%	(3.1)	12.4
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	↑ 20.8%	(4.4)	30.4%	(8.2)	18.7%	(3.6)	11.7
6	増産・販売力増強(国内向け)	↑ 14.6%	(4.3)	17.4%	(-8.5)	14.0%	(7.3)	3.4
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↑ 13.8%	(1.5)	17.4%	(6.3)	13.1%	(0.5)	4.3
8	新製品・新事業・新サービス	↑ 11.5%	(1.9)	17.4%	(6.3)	10.3%	(1.0)	7.1
9	物流関連(倉庫等)	↑ 9.2%	(3.7)	8.7%	(5.0)	9.3%	(3.5)	-0.6
10	研究開発(R&D)	↑ 6.2%	(3.5)	17.4%	(13.7)	3.7%	(1.2)	13.7
デジタル投資 (「DX」「情報化関連」のいずれかを選択した割合)		36.2%	(7.4)	52.2%	(11.5)	32.7%	(6.6)	19.5
								28.8%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業130社。2025年度は146社

※規模間格差＝大企業－中小企業

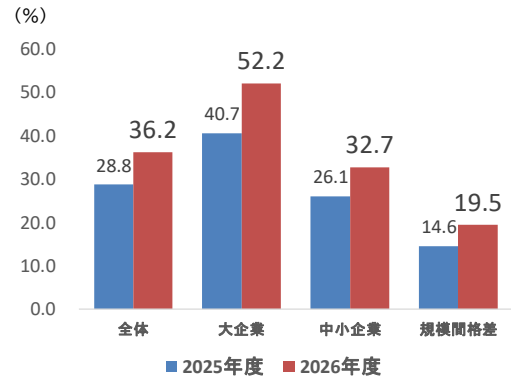
注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

規模別で比較すると、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「情報化(IT化)関連」「研究開発(R&D)」で規模間格差が二桁となった。これら3項目は「中小企業」においても前年比増となるなど、意欲的な姿勢がうかがえるが、「大企業」ではいずれも二桁の伸びとなった。

「中小企業」では、「設備の代替」「既存設備の維持・補修」「省力化・合理化」「物流関連」が「大企業」を上回った。「中小企業」では「既存設備の維持・補修」「省力化・合理化」「増産・販売力増強」が前年比5pt以上の伸びを示したのに対し、「設備の代替」は19.4pt減と下げ幅が大きかった。投資額が抑えられる「既存設備の維持・補修」などで対応し、投資額が膨らむ「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」を控える傾向にある。人手不足対策を目的とした省力化のほか、販売力を強化する投資などが上位に入り、自社の経営課題を見極め、効果が見込める分野に集中投資する傾向にあると言える。

『デジタル投資』を検討している企業の割合



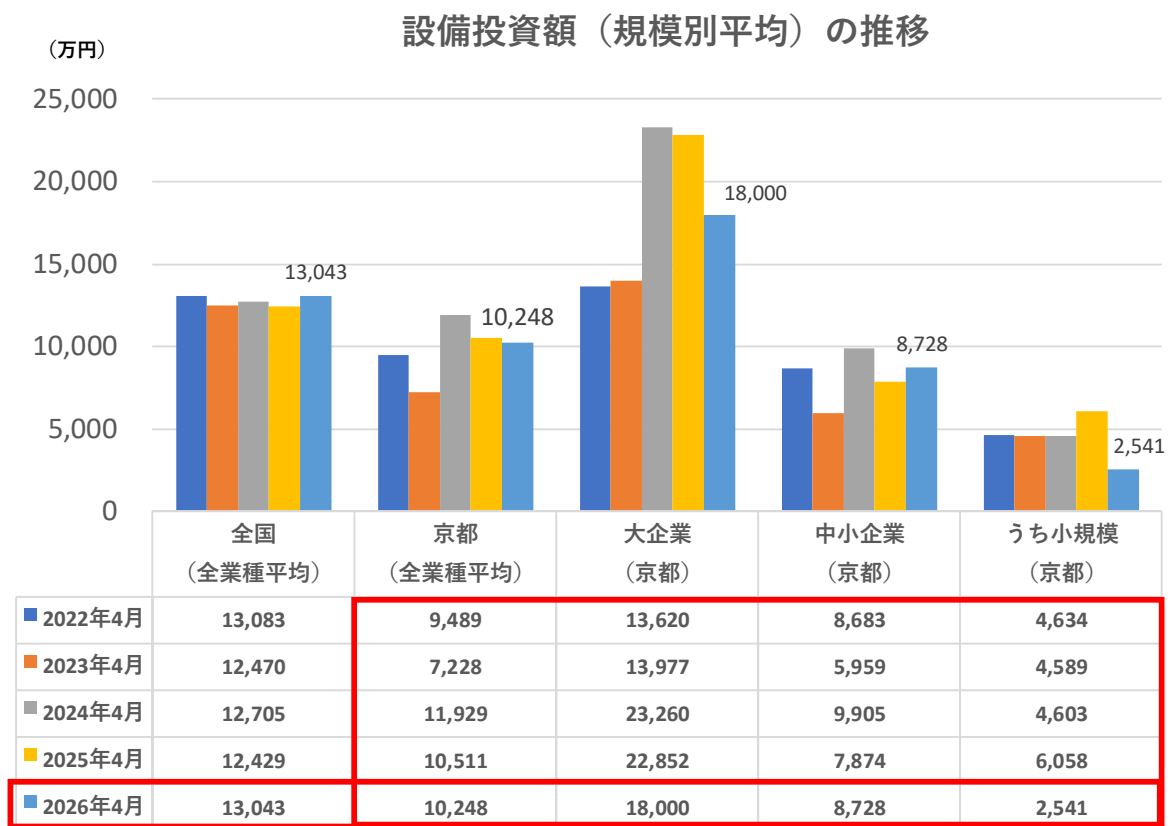
注1:デジタル投資は、「DX」「情報化関連」のいずれかを選択した割合

注2:規模間格差＝大企業－中小企業

設備投資の予定金額(規模別)

2026 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 248 万円となり、前年(1億 511 万円)から 263 万円減少した。2 年連続の減少となり、全国(1 億 3,043 万円)と比較すると 2,795 万円下回った。

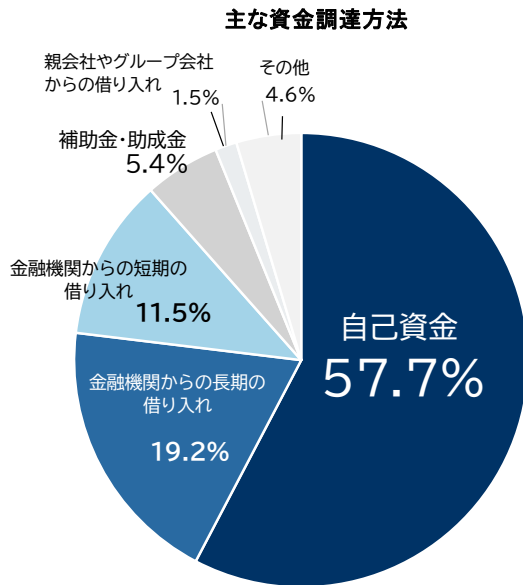
設備投資の予定額(平均)を規模別に見ると、「大企業」が 1 億 8,000 万円(前年度比 4,852 万円減)、「中小企業」が 8,728 万円(同 854 万円増)、「小規模企業」が 2,541 万円(同 3,517 万円減)となり、「中小企業」のみ増加した。前年同様に、企業規模が大きくなるほど投資額が大きくなる傾向に変わりはないが、「大企業」の投資予定金額(平均)は 3 年ぶりに 2 億円を下回った。「小規模企業」は 2 年ぶりに 5,000 万円を下回る水準となり、過去 5 年間で最も低くなった。



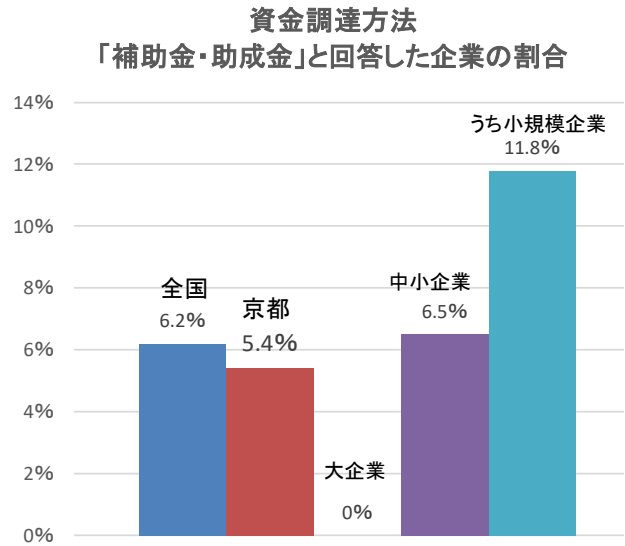
主な資金調達方法、「自己資金」が 57.7%でトップ、金融機関からの調達は約 3 割にとどまる

2026 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 57.7%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借り入れ」(19.2%、前年比 3.4pt 減)や「短期の借り入れ」(11.5%、同 3.3pt 増)といった、金融機関からの調達は 30.7%(同 0.1pt 減)と 3 割にとどまった。

「補助金・助成金」は 5.4% (前年比 0.6pt 増) とわずかであるが、「中小企業」の 6.5% (同 0.6 pt 増)、「小規模企業」の 11.8% (同 4.1pt 増) が「補助金・助成金」と回答し、規模の小さな企業での活用が目立った。



注1:母数は2026年度の設備投資計画がある』と回答した企業130社
注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」

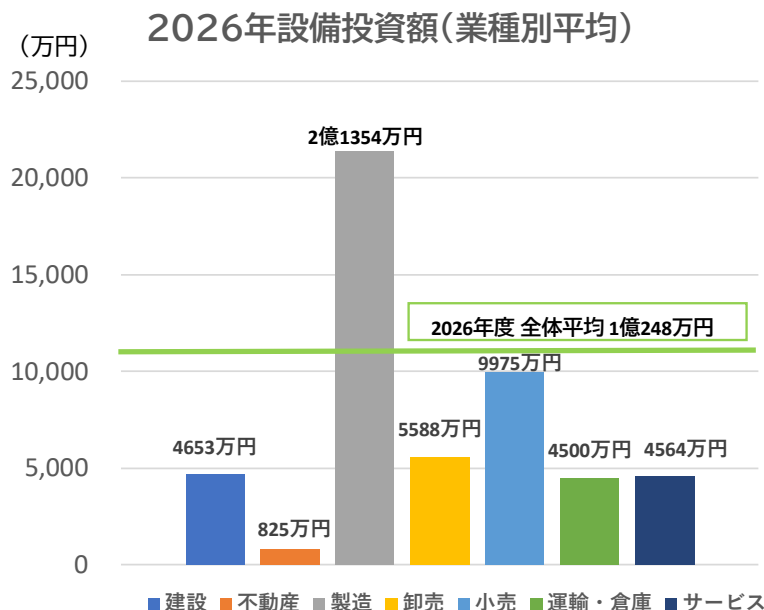


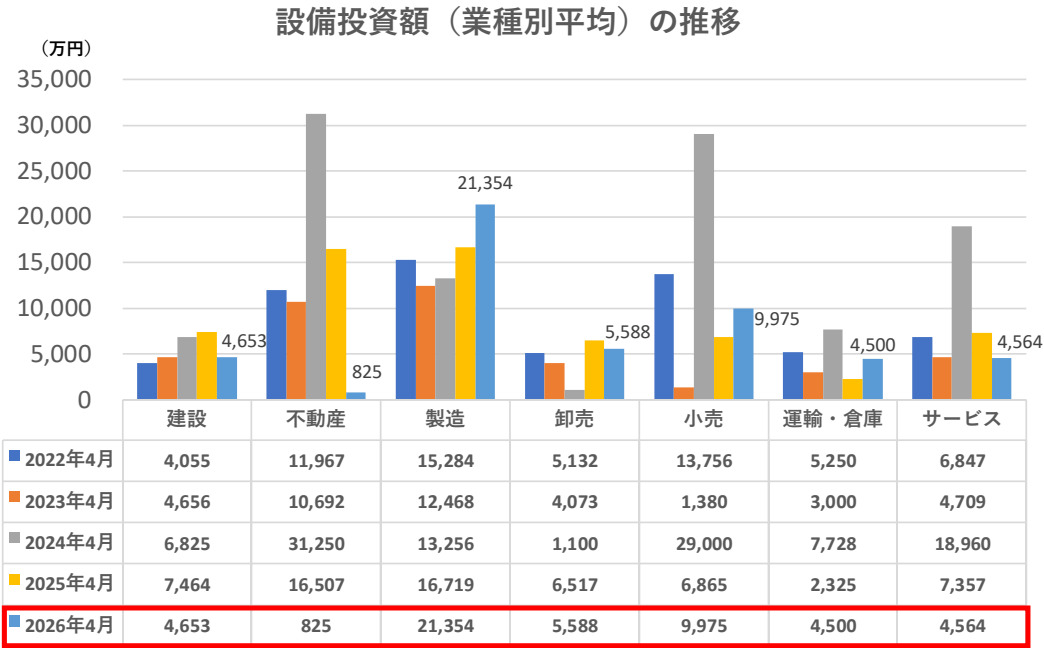
※「大企業」では「補助金・助成金」と回答した企業は0社

業種別予定金額 「製造」のみ全体平均を上回る

業種別では、「製造」(2 億 1,354 万円)が唯一 1 億円を上回ったものの、他の 6 業種は全体平均(1 億 248 万円)を下回った。なかでも、「不動産」は 825 万円と最も低くなった。

前年比では、「製造」「小売」「運輸・倉庫」が増加したのに対して、「建設」「不動産」「卸売」「サービス」は減少した。特に「不動産」の落ち込みは大きく、前年比 1 億 5,682 万円減となった。





設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が56.2%でトップ
「中小企業」では、「金利上昇」「利益率低下」が足かせに

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が56.2%（前年比3.0pt増）と最も高くなった（複数回答、以下同）。

以下、「現状で設備は適正水準である」（27.4%）、「手持ち現金が少ない」（17.8%）、「借入れ負担が大きい」（16.4%）、「金利引き上げの影響」「投資に見合う収益を確保できない（コスト上昇は含まない）」（各15.1%）などが続いた。

規模別で見ると、「大企業」「中小企業」ともに、「先行きが見通せない」が最も高くなった。「中小企業」では、「現状では設備は適正水準である」「金利引き上げの影響」「人件費の高騰による利益率の低下」「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」がいずれも二桁となった。これらの項目は、「大企業」では0%であったのに対して、対照的な結果となった。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～（複数回答）

設備投資を予定していない理由(複数回答)		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 56.2%	80.0%	54.4%	53.2%
2	現状で設備は適正水準である	↑ 27.4%	0.0%	29.4%	24.2%
3	手持ち現金が少ない	↑ 17.8%	20.0%	17.6%	16.1%
4	借入れ負担が大きい	↓ 16.4%	20.0%	16.2%	24.2%
5	金利引き上げの影響	↓ 15.1%	0.0%	16.2%	19.4%
5	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 15.1%	20.0%	14.7%	24.2%
7	自社に合う設備が見つからない	↑ 13.7%	20.0%	13.2%	11.3%
7	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 13.7%	20.0%	13.2%	17.7%
7	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 13.7%	0.0%	14.7%	12.9%
10	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 11.0%	0.0%	11.8%	8.1%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業73社。2025年度は62社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

■業種別■ 2026年度に設備投資を予定していない主な理由(複数回答、単位:%)

■建設■

先行きが見通せない	77.8
人件費の高騰による利益率の低下	33.3

■卸売■

先行きが見通せない	50.0
現状で設備は適正水準である	45.0

■不動産■

先行きが見通せない	75.0
手持ち現金が少ない	50.0
金利引き上げの影響	50.0

■小売■

先行きが見通せない	87.5
投資のための借入見通しが立たない	37.5
後継者が不在で事業存続が不透明	37.5

■製造■

先行きが見通せない	44.4
-----------	------

■サービス■

先行きが見通せない	36.4
-----------	------

<参考> 企業からの声

設備投資計画	設備投資についての自由記入	TDB規模3区分	景気指標用51分類
予定している	研究開発が必要な業界なので、景気に関わらず先端技術に対しての調査等、必要な投資は実行しなければならない	中小企業	サービス (専門サービス業)
予定している	IT・DX関係を中心に業務の合理化投資は継続する	大企業	建設
予定している	従業員のモチベーションアップ、疲労軽減のために、事務椅子を更新した。PCは価格が上昇傾向にあるため、前倒しで更新した。	小規模企業	建設
予定している	省力化の投資は、できるだけ速やかに積極的に行う必要がある。	小規模企業	サービス(飲食店)
実施を検討中	先行きの不透明さにより本格的な設備投資は控えざるを得ない。	小規模企業	不動産
実施を検討中	より良い職場環境について、これからを担う若手社員達に検討させ、実施する事により、自社への愛着と、仕事に対するモチベーションアップへと繋がるきっかけにする。	大企業	サービス (専門サービス業)
予定していない	先行き不透明感で売り上げが減少傾向にあるので意欲がない。	小規模企業	その他の卸売業

まとめ

本調査の結果、2026 年度に設備投資計画が『ある』と回答した企業は、3 年ぶりに低下した。全体の設備投資の予定金額は前年を下回る結果となり、先行き懸念や収益性悪化、金利引き上げなどの影響で設備投資を抑制する傾向が読み取れる。

そのような状況下においても、省力化や業務効率化を目的とした投資計画は旺盛である。これらは従業員の負担軽減につながるものであり、人手不足対策や人材確保、人材定着に向けた投資については、多くの企業が重点を置いていることがわかる。

他方、度重なる物価高や中東情勢の不安定化に伴う調達難などで企業の収益性は低下している。コストアップ分の価格転嫁が進まなければ、余力のある「大企業」と、資金力に乏しい「中小企業」で格差が広がり、二極化がさらに進む可能性がある。

調査先企業の属性

1. 調査対象(405 社、有効回答企業 218 社、回答率 53.8%)

大企業	31社	14.2%
中小企業	187社	85.8%
(うち小規模企業)	76社	34.9%
合計	218社	100.0%

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業 (小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング